

平成 27 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	03	02	01	0402	発達支援事業	
総合計画	分野	人づくり				
	政策	3-1	子育て環境の充実			
	施策	1	子育て支援の充実			
目的	発達障がい児の相談指導を通じた発達支援					
対象	発達の遅れ等心配がある就学前の児童及びその保護者					
意図	児童の円滑な日常生活を送るための発達の促進を図る					
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
<p>○発達相談 精神、運動及び言語面の発達障がいの早期発見と、発達を促すための指導助言</p> <p>○親子教室 親子に対する集団指導、個別指導及び小集団指導の実施</p> <p>○発達支援保育巡回訪問 親子教室又は発達相談を経て保育所、幼稚園等に入園した児童に対する保育上の巡回指導</p> <p>○個別相談 児童の発達上の相談対応（随時）</p> <p>○保育士研修会、療育研修会 集団指導を通じた保育士の発達障がい児への保育研修及び学習会</p> <p>○OB交流会 親子教室を経て就学した児童のフォロー</p> <p>○発達障害児早期療育関係機関連絡会議 関係機関による情報交換</p>						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		
		後援・協賛		補助・助成		
事業協力・協定		委託				
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
①	発達相談児童数	人	計画	110	110	110
			実績	126	106	
②	親子教室登録児童数	人	計画	65	65	65
			実績	76	89	
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
①			目標			
			実績			
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
目的 妥当性	公共関与の妥当性	発達の遅れ等心配のある児童について発達相談を行い、良好な発達を促すために必要な指導を行うものであるため、市の関与が望ましい。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	発達障害児早期療育関係機関連絡会の開催等を通じて、事業運営上の課題等の整理・検討を進め、利用者の利便性や発達支援事業の効果向上を図ることで、成果の向上を見込むことができる。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	専門性のある職員や関係者の配置が必要な事業であること、事業費の大半を職員等の報酬等で運営しており、事業費の削減は困難である。
	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある	
	<input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	対象者は限定されるが、幼児期の発達障がいを早期に発見し、良好な発達を促すための指導を行う事業として理解を得られるものとする。
	<input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある	
	<input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
<p>こども発達相談センターの改築に向けて、利用者の利便性向上や親子教室などの事業充実に資するよう、関係機関や専門家の意見を基に課題等の整理・検討を行い、効果的な事業推進を図る必要がある。</p>		

平成 27 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	03	02	01	0402	発達支援事業

単位：千円

		26年度 決算額(A)	27年度 決算額(B)	28年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		14,356	14,268		△ 88
財源内訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	14,356	14,268		△ 88

事業期間	○ 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---------	------	-----------------

部経営方針における目標
子育て支援を充実し子育てしやすい環境を目指します。

事業開始の背景・経緯
乳幼児の発達の遅れ等の早期発見、発達を促すための支援を行うことを目的として、平成2年からこども発達相談センターとして事業を行っている。

事業概要
○発達相談 精神、運動及び言語面の発達障がい等の早期発見と、発達を促すための指導助言
○親子教室 親子に対する集団指導、個別指導及び小集団指導の実施
○発達支援保育巡回訪問
親子教室又は発達相談を経て保育所、幼稚園等に入園した児童に対する保育上の巡回指導
○個別相談 児童の発達上の相談対応（随時）
○保育士研修会、療育研修会
集団指導を通じた保育士の発達障がい児への保育研修及び学習会
○OB交流会 親子教室を経て就学した児童のフォロー
○発達障害児早期療育関係機関連絡会議 関係機関による情報交換

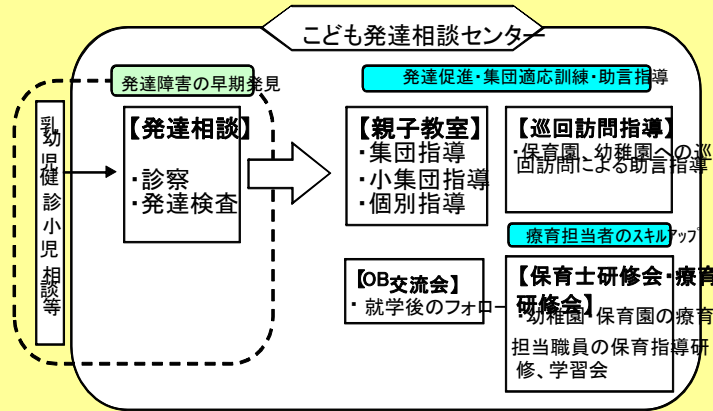
事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等
・親子教室の参加児童の受け入れ体制の確保

担当部署 部名 教育部 課名 こども課 担当係長 佐々木 祐子 内線 9-30-342

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

《発達支援事業》
発達支援に関する事業及びこども発達相談センターの施設維持管理
1 発達支援 13,156千円
報酬10,208 共済費1,365 賃金917 報償費360 旅費55 需用費251



- ・発達相談 毎月1回 第4火曜
- ・親子教室 ①集団指導（月曜～木曜（午前））
②小集団指導（第1・第3火曜、第4木曜（午後））
③個別指導（午後）
- ・発達支援保育巡回訪問指導 保育園、幼稚園からの依頼により実施
- ・保育士研修会・療育研修会 ①保育士研修会（毎月第2水曜）
②療育研修会（5月～11月 毎月第4金曜）
- ・OB交流会 8月、3月
- ・発達障害児早期療育関係機関連絡会議 11月開催

2 こども発達相談センター維持管理 1,112千円

11	需用費	672	燃料費160 光熱水費302 修繕料210
12	役務費	215	通信運搬費128 手数料87
13	委託料	141	浄化槽点検124 消防点検17
14	使用料及び賃借料	84	コピー機借上84
計		1,112	